

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和2年2月14日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	トラスホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久田 匡宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北嶋 重晴
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北嶋 重晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成30年7月1日 至平成30年12月31日	自令和元年7月1日 至令和元年12月31日	自平成30年7月1日 至令和元年6月30日
売上高 (千円)	5,908,197	6,303,380	13,963,011
経常利益 (千円)	73,817	332,160	455,726
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	53,269	178,426	197,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,324	181,427	197,141
純資産額 (千円)	643,824	892,606	750,141
総資産額 (千円)	10,809,388	10,575,107	11,921,312
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	11.12	37.29	41.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.0	8.4	6.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	57,990	672,816	1,925,924
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	54,799	96,277	386,806
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	370,231	145,565	952,641
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,650,479	1,689,338	2,603,997

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日	自令和元年10月1日 至令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.21	39.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大国間の貿易摩擦をはじめとする海外の政治経済の不確実性等から日本経済への影響が懸念されるものの、企業収益及び雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高6,303,380千円（前年同期比6.7%増）、営業利益376,601千円（同473.5%増）、経常利益332,160千円（同350.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は178,426千円（同235.0%増）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

駐車場事業

駐車場事業につきましては、収益性を重視した新規駐車場開発及びタイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高3,510,610千円（前年同期比4.1%減）、営業利益209,696千円（同0.5%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は821ヶ所（前年同期より13ヶ所減、前連結会計年度末より15ヶ所増）、車室数は30,742車室（前年同期より2,684車室減、前連結会計年度末より183車室減）となっております。

不動産事業

不動産事業につきましては、当第2四半期連結累計期間においては、新築マンションの竣工はなく、既竣工物件である「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市）」及び「トラスト別府駅前（大分県別府市）」19戸の引渡を実施した他、不動産売買の仲介にも注力いたしました。

以上の結果、売上高610,813千円（前年同期比3.1%増）、営業損失38,454千円（前年同期は211,666千円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新築マンション2棟「トラスト野間大池公園レジデンス（福岡市南区、33戸）」及び「菜花道門コート（山口県山口市、100戸）」の竣工を予定しております。

駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、「トラストパートナーズ第13号（神奈川県藤沢市）」、「トラストパートナーズ第14号（宮城県宮崎市）」及び「トラストパートナーズ第15号（福岡市南区）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高1,372,205千円（前年同期比82.8%増）、営業利益226,599千円（同164.3%増）となりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「福岡信和病院」及び「介護老人保健施設みやこ」の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高93,638千円（前年同期比3.4%減）、営業利益17,780千円（同31.5%減）となりました。

R V事業

R V事業につきましては、新型車種「C-LH」の製造及び販売に注力いたしました。

以上の結果、売上高133,577千円（前年同期比16.0%減）、営業損失35,237千円（前年同期は75,928千円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数拡大及び水素水関連商品の定期顧客確保等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高582,535千円（前年同期比10.1%減）、営業損失22,036千円（前年同期は8,598千円の営業利益）となりました。

当社グループの財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して277,749千円減少し、6,601,120千円となりました。主な増加要因は、仕掛販売用不動産の増加497,894千円、販売用不動産の増加101,463千円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少913,258千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して1,068,455千円減少し、3,973,987千円となりました。主な減少要因は、「トラストパートナーズ」での販売を目的として、建物及び構築物712,685千円、土地287,822千円を「販売用不動産」へ振替えたことによるものであります。なお、当該資産の一部は、「トラストパートナーズ第15号」として組成、売却しております。

この結果、総資産は10,575,107千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,346,205千円減少しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して363,309千円減少し、5,719,837千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加954,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加134,036千円であります。一方、主な減少要因は、買掛金の減少1,505,614千円であります。固定負債は前連結会計年度末と比較して1,125,360千円減少し、3,962,664千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少1,109,790千円であります。

この結果、負債合計は9,682,501千円となり、前連結会計年度末に比べ1,488,669千円減少しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して142,464千円増加し、892,606千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加178,426千円、主な減少要因は、剰余金の配当40,691千円であります。

この結果、自己資本比率は8.4%（前連結会計年度末は6.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し914,658千円減少し、1,689,338千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、672,816千円のマイナス（前年同期は57,990千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益326,990千円、駐車場設備等の減価償却費221,866千円、たな卸資産の減少による増加額262,809千円、仕入債務の減少額1,505,614千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、96,277千円のマイナス（前年同期は54,799千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出75,656千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、145,565千円のマイナス（前年同期は370,231千円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額954,000千円、長期借入金の返済による支出1,228,474千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,204,500	5,204,500	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,204,500	5,204,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	-	5,204,500	-	422,996	-	109,435

(5)【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社渡神	福岡市中央区荒戸3丁目3番19号	1,601,900	32.28
渡邊 靖司	福岡市南区	516,000	10.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与E S O P信 託口・75551口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	174,200	3.51
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	124,500	2.51
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	109,200	2.20
トラストホールディングス従業 員持株会	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	103,500	2.09
堀江 豊	福井県小浜市	71,000	1.43
藤原 香代子	福岡市中央区	70,000	1.41
株式会社竹田商会	福岡市博多区上牟田1丁目17番21号	63,000	1.27
山川 修	福岡市南区	60,000	1.21
計	-	2,893,300	58.30

(注) 1. 当社は自己株式を242,088株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)が所有する当社株式174,200株は自己株式には加算しておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,960,900	49,609	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,204,500	-	-
総株主の議決権	-	49,609	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式88株が含まれております。

2. 当第2四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式174,200株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式等)」には含まれません。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トラストホールディングス株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	242,000	-	242,000	4.65
計	-	242,000	-	242,000	4.65

(注) 当第2四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式174,200株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託口による信託財産であり、自己株式には含まれません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年7月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,664,213	1,750,954
受取手形及び売掛金	327,610	311,893
販売用不動産	1,211,678	1,313,141
仕掛販売用不動産	1,055,604	1,553,498
商品及び製品	113,116	149,726
原材料及び貯蔵品	76,714	65,344
仕掛品	34,946	82,140
その他	1,466,976	1,443,459
貸倒引当金	71,989	69,039
流動資産合計	6,878,869	6,601,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,326,397	1,556,053
土地	1,117,701	829,879
その他(純額)	627,620	668,417
有形固定資産合計	4,071,719	3,054,349
無形固定資産		
のれん	151,448	131,986
その他	37,345	29,070
無形固定資産合計	188,793	161,057
投資その他の資産	781,930	758,579
固定資産合計	5,042,443	3,973,987
資産合計	11,921,312	10,575,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,678,783	173,169
短期借入金	2,150,000	3,104,000
1年内返済予定の長期借入金	1,070,541	1,204,577
未払法人税等	59,904	137,095
ポイント引当金	13,808	13,121
資産除去債務	6,586	2,410
返品調整引当金	147	147
その他	1,103,376	1,085,317
流動負債合計	6,083,147	5,719,837
固定負債		
長期借入金	4,374,084	3,264,294
株式給付引当金	12,551	12,711
退職給付に係る負債	63,256	67,948
資産除去債務	97,223	102,210
その他	540,910	515,500
固定負債合計	5,088,024	3,962,664
負債合計	11,171,171	9,682,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	312,409	450,143
自己株式	206,117	204,388
株主資本合計	753,375	892,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,233	232
その他の包括利益累計額合計	3,233	232
純資産合計	750,141	892,606
負債純資産合計	11,921,312	10,575,107

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
売上高	5,908,197	6,303,380
売上原価	4,721,982	4,866,228
売上総利益	1,186,214	1,437,152
販売費及び一般管理費	1,120,544	1,060,550
営業利益	65,670	376,601
営業外収益		
受取利息	1,190	167
受取配当金	9	687
受取解約違約金	3,102	2,694
受取和解金	5,500	15,000
貸倒引当金戻入額	58,946	-
その他	5,459	12,218
営業外収益合計	74,208	30,767
営業外費用		
支払利息	64,110	59,660
その他	1,949	15,547
営業外費用合計	66,060	75,207
経常利益	73,817	332,160
特別損失		
減損損失	3,083	4,340
固定資産除却損	-	830
特別損失合計	3,083	5,170
税金等調整前四半期純利益	70,734	326,990
法人税、住民税及び事業税	37,551	110,390
法人税等調整額	20,087	38,173
法人税等合計	17,464	148,563
四半期純利益	53,269	178,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,269	178,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	53,269	178,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,945	3,001
その他の包括利益合計	2,945	3,001
四半期包括利益	50,324	181,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,324	181,427

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,734	326,990
減価償却費	268,748	221,866
減損損失	3,083	4,340
のれん償却額	26,026	19,461
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,653	2,950
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,838	687
株式給付引当金の増減額(は減少)	2,433	1,888
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,677	4,692
返品調整引当金の増減額(は減少)	15	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	331	-
受取利息及び受取配当金	1,199	855
支払利息	64,110	59,660
固定資産除却損	1,590	5,722
売上債権の増減額(は増加)	3,265	15,716
たな卸資産の増減額(は増加)	263,840	262,809
仕入債務の増減額(は減少)	287,971	1,505,614
営業貸付金の増減額(は増加)	9,927	7,131
前受金の増減額(は減少)	54,127	31,139
その他	174,701	33,795
小計	199,999	514,892
利息及び配当金の受取額	1,199	855
利息の支払額	64,210	60,949
法人税等の支払額	78,999	97,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,990	672,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	3,800
定期預金の払戻による収入	16,800	2,400
有形固定資産の取得による支出	169,344	75,656
無形固定資産の取得による支出	250	2,860
投資有価証券の売却による収入	4,000	-
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	111,373	8,099
敷金の差入による支出	23,428	25,239
敷金の回収による収入	29,516	7,723
その他	5,167	6,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,799	96,277

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	954,000
長期借入れによる収入	68,000	252,720
長期借入金の返済による支出	195,270	1,228,474
リース債務の返済による支出	95,129	82,997
自己株式の取得による支出	6,817	-
配当金の支払額	41,014	40,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,231	145,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	367,041	914,658
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,520	2,603,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,650,479	1,689,338

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第2四半期連結会計期間において、保有目的の変更により、「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた有形固定資産1,000,507千円を「販売用不動産」へ振替えております。なお、当該資産は一部売却しており、714,327千円は売上原価に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の法人について、下記内容の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
(医)信和会(借入債務)	44,815千円	(医)信和会(借入債務)	40,525千円
(医)信和会(リース債務)	80,850	(医)信和会(リース債務)	68,182
計	125,665	計	108,707

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
貸倒引当金繰入額	25,406千円	2,644千円
退職給付費用	5,362	8,169
ポイント引当金繰入額	577	2,059
株式給付引当金繰入額	2,289	2,209
給与手当	261,621	255,708

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
現金及び預金勘定	1,709,694千円	1,750,954千円
預入期間が3か月を超える定期預金	59,215	61,615
現金及び現金同等物	1,650,479	1,689,338

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	40,831	8.2	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,530千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年2月8日 取締役会	普通株式	40,691	8.2	平成30年12月31日	平成31年2月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,477千円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年9月26日 定時株主総会	普通株式	40,691	8.2	令和元年6月30日	令和元年9月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,472千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年2月10日 取締役会	普通株式	40,691	8.2	令和元年12月31日	令和2年2月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,428千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	3,660,936	592,596	750,645	96,899	159,090	5,260,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,571	10,644	9,742	-	2,007	25,966
計	3,664,507	603,240	760,387	96,899	161,098	5,286,134
セグメント利益 又は損失()	210,854	211,666	85,723	25,969	75,928	34,952

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への 売上高	648,029	5,908,197	-	5,908,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,204	78,171	(78,171)	-
計	700,234	5,986,368	(78,171)	5,908,197
セグメント利益 又は損失()	8,598	43,550	22,119	65,670

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去256,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 233,987千円及び棚卸資産等の調整額 92千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自令和元年7月1日 至令和元年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	3,510,610	610,813	1,372,205	93,638	133,577	5,720,845
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,057	10,669	22,484	-	57,915	92,126
計	3,511,668	621,482	1,394,689	93,638	191,492	5,812,971
セグメント利益 又は損失（ ）	209,696	38,454	226,599	17,780	35,237	380,384

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	582,535	6,303,380	-	6,303,380
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,379	156,505	(156,505)	-
計	646,914	6,459,886	(156,505)	6,303,380
セグメント利益 又は損失（ ）	22,036	358,347	18,253	376,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去274,406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 255,909千円及び棚卸資産等の調整額 243千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントとしていた「ウォーター事業」は、重要性が低下したことにより、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益	11円12銭	37円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	53,269	178,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	53,269	178,426
普通株式の期中平均株式数(株)	4,789,266	4,783,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和2年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,691千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円20銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和2年2月28日

(注) 1. 令和元年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,428千円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月13日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の令和元年7月1日から令和2年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年7月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。